

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 29 日

評価対象事業	会計	-	01	会計事務				☐ 法定受託事務	
所管課	会計課				評価者	会計管理者 山村 直人			
一般	会計	款	10	項	5	目	15		
総合計画上の位置付け	分野名	計画推進体制			施策の方針名		市政基本運営		

1 事業の目的

対象	市職員等	意図	収入支出の執行手続を円滑に進めるため。
効果	審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	審査及び出納事務	審査及び出納事務	審査及び出納事務
予算額（千円）	109,827	111,778	
国県支出金	207		
地方債			
その他	2	2	
一般財源	109,618	111,776	0
当初人員配置数	14.8	15.8	0.0
人件費（千円）	83,412	88,071	0
事業実績	審査及び出納事務		
決算額（千円）	90,806		
国県支出金			
地方債			
その他	1		
一般財源	90,805	0	0
人員配置実績数	13.8	0.0	0.0
人件費（千円）	72,893	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	検査の実施数	件	5	⇒	6		
活1	実績につながる活動	指定金融機関等検査、公金保管状況等検査、切手・はがき等保管状況検査、コンビニエンスストアにおける収納に関する検査、会計課貸金庫検査、準公金保管状況検査を実施した。				0		
活2	指標名	研修の実施数	講座	2	↗	3		
	実績につながる活動	新任経理担当課長・新任経理担当者研修、現金出納員及び現金分任出納員研修、新採用研修における支払に関する研修を実施した。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	各種検査の実施により、適正に公金を取り扱われていることを確認した。 職員研修の実施により、職員の公金取扱いに対する意識や経理事務に関する知識の向上に寄与した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	各課において収納すべき公金と実際の収納金額が合わず、過大収納又は過少収納となった件数	件	3	↓	3			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	過少収納が2件、過大収納が1件あったため、引き続き研修等の機会を捉え、公金取扱の重要性について周知し、正確な取扱いを求めていく必要がある。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	職員研修等を実施したが、過少収納、過大収納の削減には至らなかった。職員は人事異動等により、公金の取扱いに従事する職員に変更が生じることから、引き続き、職員の意識を向上させるため、研修の充実を図る必要がある。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	令和８年度から経理担当課が廃止されたことに伴うミス発生の増加	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	新たな事業ではないが、職員の意識向上を図るための研修を充実させる必要がある。	
	総評	安全で確実に公金を管理していくために、今後も審査及び出納にかかる事務を適正に行い、各部課の適正な予算執行、事業の実施に寄与していく。		上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		審査・出納事務や公金取扱の適正さを比較する指標はなく、他自治体との比較はなじまない。							